

事業名	高校生プロジェクト推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	広報ブランド推進課		高校生プロジェクト推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	721	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	－	事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	国際交流・地域連携の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	高校生が地域の課題解決に向けた取組を行い、これを支援することで、若年層の地域定着を促進する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高校生たちがシティプロモーションに関する主体的取組を通じ、市への愛着を高める。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
佐野市に住み続けたい若年層割合	%	-	75.5	77.0	78.5	80.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・事業に参加する高校生の募集（３・４月） ・会議・活動の実施（通年） ・記者会見で「広報さの」紙面刷新を発表（ロゴデザイン考案） ・新さのまるの家お披露目イベント（壁面デザイン考案） ・佐野駅前イルミネーション点灯式（デザイン考案） ・佐野駅周辺で高校生向けイベント（さのふえす!2024）を実施
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
参加者数	事業	16	21	25
市への愛着が高まった参加者割合	%	93	89	81
事業費計	千円	339	304	314
一般財源	千円			314
特定財源（国・県・他）	千円	339	304	
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参加者の愛着度は高い値を示しているが、全体に波及するほどではない。
------------------	-----------------------------------

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
佐野市に住み続けたい若年層割合	%	55.7	57.6	63.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
費用	費用は下がった						
	費用の増減無し						
	費用が増加した	○					

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

初めてイベント型の取組を行った。高校生自身が高校生のためのイベントを自発的に開催した。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 参加高校生だけでなく、周囲の高校生まで波及するような取組を検討する。
---	--

事業名	大学との地域連携事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課			款		新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係			項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	721	名称	根拠法令、条例等	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	大学等高等教育機関に蓄積された知的財産をより有効に活用し、住民福祉の向上を図る。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	大学等高等教育機関の人的・知的資源を市の各種施策・事業に活用することで事業の効果を上げる。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
連携している大学・短大等の数	大学		6	6	7	7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野日本大学短期大学、東京農工大学、足利大学、宇都宮大学等との連携事業を行った。 ・佐野松桜高等学校との包括連携協定を締結した。
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協定締結大学等との連携事業	事業	51	55	54
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	従来、取組の多くは委員派遣等だったが、宇都宮大学の地域プロジェクト演習など、共同事業が散見されるようになってきた。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
連携している大学・短大等の数	大学	5	7	8	値が大きいくらい良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数1指標
	効果は変わらない指標数0指標
	効果が下がった指標数0指標
	指標全体効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

共同事業等が増加傾向にあるが、連携による事業実績向上につなげること、担当課の負担が増加することなどの課題がある。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 共同事業が急速に展開することは難しいが、佐野松桜高等学校なども巻き込んで、活性化を図る。
--	---